

災害時外国人支援に備え、 平常時より取り組む — NPOタブマネのご紹介 —

(特活)多文化共生マネージャー全国協議会 (NPOタブマネ) 事務局長 時光

多文化共生マネージャーとは

皆さんは「タブマネ」という言葉を聞いたことがあるだろうか。

「タブマネ (多文化共生マネージャー)」は、(財)自治体国際化協会 (以下「クレア」) の認定資格で、私も含め、現在253名の認定者 (2012年9月末現在) が、多文化共生社会の実現を目指し全国各地で日々活動している。

2005年6月に総務省が「多文化共生の推進に関する研究会」を立ち上げ、地域における多文化共生の推進について議論を重ね、2006年3月に「多文化共生の推進に関する研究会 報告書」がまとまった。同報告書では、外国人住民に関するさまざまな課題、それに対する施策が網羅されており、地域で同施策を理解し具現化できる人材の育成こそが最も重要な課題であると記されていた。

プランづくりの手法を学んだ多文化共生マネージャーは、地域で実践

このような背景の中で、同研究会の座長である山脇啓造氏や委員である田村太郎氏が研修講師として出講していた、滋賀県大津市にある全国市町村国際文化研修所 (以下「JIAM」) と、クレアが協議し、2006年度から多文化共生に関わる人材を育成するための研修を共催で開催することになった。

山脇氏や田村氏の人材育成にかける熱い思い、さらに全国から集まった受講生の意欲的な取り組

みにより、地域の多文化共生推進指針に多文化共生研修の受講生の考えが反映される等、一定の「目に見える成果」が現れた。特に「多文化共生マネージャー養成講座」では、地域ですぐに実用化できる3か年プランの策定が同研修のゴールとなっており、実際に研修終了後地域に戻った多文化共生マネージャーが3か年プランを実現化しさまざまな成果を上げつつあった、そうした中で、新潟県中越沖地震が発生した。

新潟県中越沖地震の活動 — NPOタブマネの誕生

2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震では、多くの外国人住民も被災した。田村氏や長岡市国際交流センター長の羽賀友信氏が阪神・淡路大震災および新潟県中越地震の経験を活かし、いち早く支援体制づくりに向けた活動を始めた。日頃より柏崎市において多文化共生施策を展開している(財)柏崎地域国際化協会事務局長の清水由美子氏が「多文化共生マネージャー養成講座」の3期生であったことから、田村氏、羽賀氏が3期の多文化共生マネージャーを中心に声をかけ、「柏崎



柏崎災害多言語支援センターの様子

災害多言語支援センター」を立ち上げ、現地の外国人住民向けの情報提供や避難所巡回等の活動を行った。多文化共生マネージャーの実践

力とチームワークが今回の活動の支えとなり、多くの外国人住民被災者を助け、一定の評価を得ることができた。

日頃から「顔の見える関係」を持つ多文化共生マネージャー同士だからこそ、いざという時に大きな力となり、広域にわたる迅速な支援が可能となった。柏崎での活動を通し、多文化共生マネージャー同士の「顔の見える関係」を今後においても引き続き構築する必要性が確認された。また、柏崎での実践や平常時における多文化共生に関する基礎知識を持つ多文化共生マネージャーが、日頃の多文化共生を担う貴重な人材というだけでなく、災害時においても活動できる即戦力であることが実証された。

多文化共生マネージャーの多くは地方自治体の職員であり、いずれ国際課や多文化共生担当課から離れることになる。そこで、多文化共生マネージャーが異動しても、柏崎での経験を活かせる環境づくり、さらに災害時に活動できる体制を引き続き堅持するために、その受け皿として2009年2月に(特活)多文化共生マネージャー全国協議会(通称NPOタブマネ)が誕生した。

NPOタブマネの事業紹介

—「多文化共生施策担い手連携推進事業」—

NPOタブマネは、日頃より「顔の見える関係づくり」を念頭に「災害時外国人支援」をキーワードとした研修カリキュラムを作成、全国各地でその普及啓発に取り組んでいる。その一例として、「多文化共生施策担い手連携推進事業」(2012年度クレア委託事業(以下「連携事業」))をご紹介したい。

本事業を実施するにあたっては、全国の多文化共生マネージャーとの「顔の見える関係」を構築しているNPOタブマネがコーディネート機能を果たし、実施主体となり、クレアと協議し事業展開を行っている。

2012年度の連携事業は全国を6つの地域に分け、地域の多文化共生マネージャーとの連携を図りながら、災害や教育支援、多文化共生の意識啓発など、地域に沿った課題をテーマにして事業展開し

ている。本事業を通じて、多文化共生マネージャー自身のスキルアップを図るとともに、地域を越えた多文化共生マネージャー同士の連携を促し、全国各地にお



2012年8月31日秋田県大仙市で実施した連携事業の様子—外国人住民も地域の防災訓練に参加—

ける多文化共生の推進、ひいては災害時に備えた広域連携にも役立つのではないかと考えている。

(2010、2011年度の実績はクレアのホームページを参照：<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/sokushin/ninaite.html>)

東日本大震災での活動と今後の展開

2011年3月11日に東日本大震災が発生した際、NPOタブマネでは、11日中にJIAM内に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を立ち上げ、全国の多文化共生マネージャー等との連携を図りながら、多言語による情報発信、ホットライン電話相談への対応、被災地への専門職員の派遣を行った(詳しくは「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター報告書(速報版)」参照)。

東日本大震災発生から1年半が経過し、今回の活動における課題も明確になりつつあることから、クレアが策定した「災害時多言語支援センター設置運営マニュアル2009」を改訂するための検討委員会を、2012年9月に立ち上げた(2012年度クレア委託事業)。当検討委員会では、前回のマニュアル作成に携わったNPOタブマネ関係者や外務省、消防庁、県、市町村職員、地域国際化協会、社会福祉協議会等の有識者を招き、多方面の意見を取り入れながら従来のマニュアルをより実践的なものになるよう、改訂していく予定である。

NPOタブマネは災害時外国人支援の取り組みを中心に、多文化共生マネージャーをはじめ、多くの自治体や地域国際化協会と「顔の見える」関係を構築したいと考えている。引き続きご協力いただければ幸いです。

【参考】

NPOタブマネHP：<http://tabumane.jimdo.com/>
ブログ：<http://blog.canpan.info/tabumane>